

法人単位 資金収支計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

法人名	社会福祉法人 寿光会
-----	------------

第1号第1様式 (単位 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,317,619,000	1,324,259,577	△6,640,577	
		障害福祉サービス等事業収入	615,000	610,143	4,857	
		医療事業収入	26,015,000	25,940,934	74,066	
		生計困難支援事業収入	28,000	48,253	△20,253	
		借入金利息補助金収入	56,000	56,000	0	
		経常経費寄附金収入	3,817,000	4,447,000	△630,000	
		受取利息配当金収入	2,856,000	2,172,288	683,712	
		その他の収入	5,260,000	6,835,325	△1,575,325	
	事業活動収入計(1)	1,356,266,000	1,364,369,520	△8,103,520		
	支出	人件費支出	822,872,000	816,448,502	6,423,498	
		事業費支出	189,792,000	194,406,941	△4,614,941	
		事務費支出	93,440,000	95,493,810	△2,053,810	
		利用者負担軽減額	187,000	160,577	26,423	
支払利息支出		9,118,000	9,612,164	△494,164		
その他の支出		3,716,000	3,930,117	△214,117		
事業活動支出計(2)	1,119,125,000	1,120,052,111	△927,111			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		237,141,000	244,317,409	△7,176,409		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	176,310,000	177,079,000	△769,000	
		設備資金借入金収入	800,000,000	800,000,000	0	
		固定資産売却収入	200,000	200,000	0	
		施設整備等収入計(4)	976,510,000	977,279,000	△769,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	26,612,000	26,612,000	0	
	固定資産取得支出	1,276,721,000	1,280,771,860	△4,050,860		
	施設整備等支出計(5)	1,303,333,000	1,307,383,860	△4,050,860		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△326,823,000	△330,104,860	3,281,860		
その他のよる活動収支	収入	積立資産取崩収入	195,000,000	196,263,128	△1,263,128	
		その他の活動による収入	0	355,938	△355,938	
	入	その他の活動収入計(7)	195,000,000	196,619,066	△1,619,066	
	支出	積立資産支出	5,076,000	5,008,032	67,968	
		その他の活動による支出	257,000	1,547,461	△1,290,461	
その他の活動支出計(8)		5,333,000	6,555,493	△1,222,493		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		189,667,000	190,063,573	△396,573		
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		99,985,000	104,276,122	△4,291,122		
前期末支払資金残高(12)		840,416,751	840,416,751	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		940,401,751	944,692,873	△4,291,122		

法人単位 事業活動計算書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

法人名	社会福祉法人 寿光会
-----	------------

第2号第1様式 (単位 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,324,259,577	1,219,249,738	105,009,839
		障害福祉サービス等事業収益	610,143	1,573,323	△963,180
		医療事業収益	25,940,934	25,065,014	875,920
		生計困難支援事業収益	48,253	10,100	38,153
		経常経費寄附金収益	4,447,000	1,648,000	2,799,000
	サービス活動収益計(1)		1,355,305,907	1,247,546,175	107,759,732
	費用	人件費	813,468,700	789,032,131	24,436,569
		事業費	216,727,769	174,058,464	42,669,305
		事務費	101,680,421	84,395,715	17,284,706
		利用者負担軽減額	160,577	0	160,577
		減価償却費	92,335,205	85,955,101	6,380,104
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,337,007	△17,914,083	△7,422,924
		徴収不能額	0	8,180	△8,180
徴収不能引当金繰入	84,400	70,100	14,300		
サービス活動費用計(2)		1,199,120,065	1,115,605,608	83,514,457	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		156,185,842	131,940,567	24,245,275	
サービス活動増減外の部	収益	借入金利息補助金収益	56,000	74,000	△18,000
		受取利息配当金収益	2,172,288	3,261,563	△1,089,275
		その他のサービス活動外収益	6,835,325	5,456,755	1,378,570
	サービス活動外収益計(4)		9,063,613	8,792,318	271,295
	費用	支払利息	9,612,164	4,154,488	5,457,676
その他のサービス活動外費用		3,930,117	4,794,896	△864,779	
サービス活動外費用計(5)		13,542,281	8,949,384	4,592,897	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△4,478,668	△157,066	△4,321,602	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		151,707,174	131,783,501	19,923,673	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	177,079,000	19,827,000	157,252,000
		固定資産売却益	0	9,999	△9,999
		その他の特別収益	1,040,934	2,795,537	△1,754,603
		特別収益計(8)		178,119,934	22,632,536
	費用	固定資産売却損・処分損	24	6,325	△6,301
		国庫補助金等特別積立金積立額	177,079,000	19,827,000	157,252,000
		その他の特別損失	319,830	1,269,916	△950,086
		特別費用計(9)		177,398,854	21,103,241
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		721,080	1,529,295	△808,215
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		152,428,254	133,312,796	19,115,458
繰越増	前期繰越活動増減差額(12)		2,217,092,835	1,963,780,039	253,312,796
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,369,521,089	2,097,092,835	272,428,254

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
活減	基本金取崩額(14)	0	0	0
動差	その他の積立金取崩額(15)	195,000,000	120,000,000	75,000,000
額	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
の	次期繰越活動増減差額	2,564,521,089	2,217,092,835	347,428,254
部	(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

法人単位 貸借対照表

平成 30年3月31日現在

法人名	社会福祉法人 寿光会
-----	------------

第3号第1様式 (単位 円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,049,352,564	926,917,810	122,434,754	流動負債	178,962,991	141,714,359	37,248,632
現金預金	840,694,209	721,782,857	118,911,352	事業未払金	89,659,894	84,027,983	5,631,911
事業未収金	201,246,767	184,415,306	16,831,461	1年以内返済予定設備資金借入金	54,208,000	26,612,000	27,596,000
未収補助金	6,151,038	19,971,992	△13,820,954	1年以内返済予定長期未払金	129,600	0	129,600
立替金	456,194	231,886	224,308	預り金	15,157,866	2,698,376	12,459,490
前払費用	1,114,056	741,069	372,987	職員預り金	139,631	0	139,631
徴収不能引当金	△309,700	△225,300	△84,400	前受収益	12,000	0	12,000
固定資産	4,326,738,316	3,356,813,497	969,924,819	賞与引当金	19,656,000	28,376,000	△8,720,000
基本財産	4,188,609,514	2,884,092,806	1,304,516,708	固定負債	1,319,602,609	568,661,915	750,940,694
土地	831,032,268	831,032,268	0	設備資金借入金	1,254,352,000	508,560,000	745,792,000
建物	3,357,577,246	2,053,060,538	1,304,516,708	退職給付引当金	65,121,009	60,101,915	5,019,094
その他の固定資産	138,128,802	472,720,691	△334,591,889	長期未払金	129,600	0	129,600
建物	3	3	0	負債の部合計	1,498,565,600	710,376,274	788,189,326
構築物	21,240,741	1	21,240,740	【純資産の部】			
機械及び装置	1,446,983	1,641,852	△194,869	基本金	763,496,305	763,496,305	0
車両運搬具	7,855,095	5,299,199	2,555,896	国庫補助金等特別積立金	549,507,886	397,765,893	151,741,993
器具及び備品	49,964,932	31,133,417	18,831,515	その他の積立金	0	195,000,000	△195,000,000
建設仮勘定	0	185,877,516	△185,877,516	施設整備等積立金	0	195,000,000	△195,000,000
権利	3,650,000	3,650,000	0	次期繰越活動増減差額	2,564,521,089	2,217,092,835	347,428,254
ソフトウェア	1,819,615	2,574,097	△754,482	(うち当期活動増減差額)	152,428,254	133,312,796	19,115,458
施設整備等積立資産	0	195,000,000	△195,000,000	純資産の部合計	3,877,525,280	3,573,355,033	304,170,247
長期前払費用	1,561,241	499,318	1,061,923				
退職給付引当資産	50,590,192	46,845,288	3,744,904				
その他の固定資産	0	200,000	△200,000				
資産の部合計	5,376,090,880	4,283,731,307	1,092,359,573	負債及び純資産の部合計	5,376,090,880	4,283,731,307	1,092,359,573

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している
 - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
 - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
 - 寿光会法人本部
 - 特別会計
 - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム寿光園
 - デイサービスセンター寿光園
 - 寿光園ヘルパーステーション
 - グループホーム寿光園
 - 八尾ケアプランセンター寿光園
 - 在宅介護支援センター事業寿光園
 - 寿光園診療所
 - 生計困難者に対する支援相談事業
 - ウ 「八尾地域密着型高齢者施設寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
 - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム柏寿
 - ショートステイ柏寿
 - 柏原ケアプランセンター寿光園
 - 柏原寿光園診療所
 - 柏原生計困難者に対する支援相談事業
 - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム高寿
 - ショートステイ高寿
 - カ 「在宅ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 柏原寿光園デイサービスセンター
 - 柏原寿光園ホームヘルプセンター
 - 柏原市地域生活支援事業
 - キ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム太寿
 - ショートステイ太寿
 - グループホーム太寿
 - 太寿生計困難者に対する支援相談事業
 - ク 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム楽寿
 - ショートステイ楽寿
 - デイサービスセンター楽寿
 - 八尾市地域包括支援センター楽寿

(※) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	831,032,268	0	0	831,032,268
建物	2,053,060,538	1,384,385,377	79,868,669	3,357,577,246
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	2,884,092,806	1,384,385,377	79,868,669	4,188,609,514

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	(柏原寿光園デイサービスセンター)	85,751,647円
土地(基本財産)	(高齢者総合ケアステーション寿光園)	251,414,621円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム寿光園)	24,360,100円
建物(基本財産)	(グループホーム寿光園)	43,711,485円
土地(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	300,703,400円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	410,535,296円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム高寿)	651,418,361円
土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	333,303,672円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	608,124,017円
計		2,910,355,399円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原寿光園デイサービスセンター)	82,328,233円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(グループホーム寿光園)	3,400,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム柏寿)	315,031,503円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム高寿)	402,640,264円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	146,704,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	358,456,000円
計		1,308,560,000円

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,574,444,001	1,216,866,755	3,357,577,246
建物(他の固定資産)	37,761,637	37,761,634	3
構築物	42,654,000	21,413,259	21,240,741
機械及び装置	2,908,500	1,461,517	1,446,983
車両運搬具	65,065,207	57,210,112	7,855,095
器具及び備品	230,541,721	180,576,789	49,964,932
ソフトウェア	3,772,410	1,952,795	1,819,615
合計	4,957,147,476	1,517,242,861	3,439,904,615

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

平成30年4月1日より有料老人ホーム安寿拠点にて有料老人ホーム安寿を開設する。

平成30年4月1日より柏原寿光園デイサービスセンターからデイサービスセンター高寿へ名称変更をし、在宅ケアセンター柏原寿光園拠点から特別養護老人ホーム高寿拠点となる。

平成30年4月1日より柏原市地域生活支援事業が在宅ケアセンター柏原寿光園拠点から特別養護老人ホーム高寿拠点となる。

平成30年4月1日より柏原寿光園ホームヘルプセンターが在宅ケアセンター柏原寿光園拠点から高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点となる。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成30年3月1日より高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点が柏原市高井田650番1へ移転となる。

平成30年3月1日より特別養護老人ホーム柏原寿光園から特別養護老人ホーム柏寿へ名称変更をし、小規模特養30床となる。

平成30年3月1日より高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点にてショートステイ柏寿を開設する。

平成30年3月1日より柏原寿光園デイサービスセンターが高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点から在宅ケアセンター柏原寿光園拠点となる。

平成30年3月1日より柏原寿光園ホームヘルプセンターが高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点から在宅ケアセンター柏原寿光園拠点となる。

平成30年3月1日より柏原市地域生活支援事業が高齢者総合ケアセンター柏原寿光園拠点から在宅ケアセンター柏原寿光園拠点となる。

平成30年3月1日より特別養護老人ホーム高寿拠点にて特別養護老人ホーム高寿を開設する。

平成30年3月1日より特別養護老人ホーム高寿拠点にてショートステイ高寿を開設する。

平成30年4月1日 柏原寿光園デイサービスセンターが移転・名称変更し、デイサービスセンター高寿となるまでは、当該事業所の固定資産および借入金は本部特別会計で保有する。

平成30年4月1日 有料老人ホーム安寿が開設されるまでは、当該事業所の固定資産は本部特別会計で保有する。

以 上